

衆議院財務金融委員会ニュース

【第210回国会】令和4年12月6日（火）、第4回の委員会が開かれました。

1 財政及び金融に関する件

- ・鈴木財務大臣兼金融担当大臣、金子財務大臣政務官及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

(参考人) 日本銀行総裁 黒田東彦君
日本銀行決済機構局長 神山一成君

(質疑者) 中山展宏君（自民）、稲津久君（公明）、道下大樹君（立憲）、櫻井周君（立憲）、米山隆一君（立憲）、藤巻健太君（維新）、足立康史君（維新）、前原誠司君（国民）、田村貴昭君（共産）

(質疑者及び主な質疑事項)

中山展宏君（自民）

- (1) 令和4年度第2次補正予算成立後の賃上げ及び価格転嫁の好循環実現に向けた大臣の抱負及び展望
- (2) 我が国のC B D C（中央銀行デジタル通貨）の制度設計における匿名性確保に関する検討状況
- (3) いわゆる地下銀行を利用して我が国の不動産購入を行う中国人の海外送金の実態把握状況

稲津久君（公明）

- (1) 「令和5年度予算の編成等に関する建議」（令和4年11月29日 財政制度等審議会）
 - ア イギリスの財政運営に対する市場の信認低下状況を踏まえた、我が国の財政状況に対する大臣の認識
 - イ 建議の内容を踏まえた令和5年度予算編成についての政府の基本方針
- (2) 建設国債発行対象経費の見直しの可能性についての大臣の所見
- (3) 「資産所得倍増プラン」（令和4年11月28日 新しい資本主義実現会議）に盛り込まれた安定的な資産形成支援
 - ア 高齢者向け金融経済教育の実施方針についての政府の見解
 - イ 成長戦略の重要性についての政府の認識

道下大樹君（立憲）

- (1) 日銀の量的・質的金融緩和の点検・検証
 - ア 量的・質的金融緩和の導入から2年後に政策の点検・検証を行ったことの確認及び点検・検証を行ったうえで政策継続を決定したのか否かの確認
 - イ 現在の金融緩和政策について点検・検証を行う必要性についての日銀総裁の見解
 - ウ 金融機関の収益圧迫による金融仲介機能への悪影響や国債市場の機能低下といった長期の金融緩和と政策の副作用についての日銀総裁の認識
 - エ 物価上昇率2%達成目標に固執してきたことが異次元の金融緩和と政策の長期化の要因であるとの指摘についての日銀総裁の見解
- (2) 令和4年度第2次補正予算
 - ア 「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」により消費者物価指数を1.2%押し下げるとした根拠
 - イ 同補正予算で新設される各種基金による制度の物価高騰対策への効果
 - ウ 同補正予算においてウクライナ情勢経済緊急対応予備費を新設した理由

(3) NISA（少額投資非課税制度）の拡充

- ア メリットが高所得層に偏るとの指摘についての政府の認識
- イ 高額金融所得に対する税負担の不公平性及び金融所得課税における高額所得者への課税強化について大臣の見解

櫻井周君（立憲）

(1) 金地金の密輸問題

- ア 平成 29 年 11 月の「ストップ金密輸」緊急対策の効果についての政府の認識
- イ 近年の貿易統計で金の輸出が輸入を大きく超過している原因及び密輸入した金を輸出することで消費税の還付詐取が行われている懸念についての政府の認識
- ウ 金の密輸入について、定員増を含む取締りの更なる強化及び金輸出の消費税不正還付防止のための審査強化についての大臣の認識

(2) 日銀の量的・質的金融緩和の効果

- ア 令和 4 年度上半期決算において日銀保有国債に大きな評価損が発生した原因
- イ 日銀の財務状況に対する不安が金利や為替に悪影響を及ぼす懸念についての日銀総裁の見解
- ウ 2%物価安定目標を、見通しも含めて 2024 年度まで 12 年間も達成できないのは政策が誤っているからだとする指摘についての日銀総裁の見解
- エ 実質賃金の上昇率が労働生産性の伸びによって決まるとした本年 11 月 18 日の答弁が、労働生産性が上昇しながらも実質賃金が上昇しない日本経済の実態と異なっており修正すべきだとする指摘に対する日銀総裁の見解

米山隆一君（立憲）

(1) 防衛費の財源

- ア 安定財源を確保する 2027 年までの財源についての政府の見解
- イ 具体的な財源の目算についての現状の確認
- ウ 財源が決まっていない中で防衛費の増額は決定事項であるのかの確認
- エ 本年末までに増税、歳出削減、国債発行による財源確保策の結論が出ることを確認

(2) 日銀の 2%物価安定目標

- ア 政府と日銀とのアコード（「デフレ脱却と持続的な経済成長の実現のための政府・日本銀行の政策連携について（共同声明）」（平成 25 年 1 月 22 日））が現在も維持されていることの確認
- イ 物価安定目標の達成に向けて念頭に置くとした 2 年程度の期間
 - a 2 年程度で目標の達成が可能とした根拠
 - b 2 年で効果が出る確証はなかったということの確認
 - c 2 年程度で実現できると考えた根拠
- ウ 直近の展望レポートにおける 2023 年度及び 2024 年度の物価見通し
 - a 2013 年当時は 2 年で実現可能とされた物価安定目標が 2 年後に達成できないと考える理由
 - b 日銀総裁個人の 2024 年度の物価見通しは 2%を下回っているか否かの確認
- エ 日銀による 1.6%の物価上昇見通しを上回る 3%の賃金上昇が生じた際の量的・質的金融緩和の継続についての日銀総裁の見解
- オ 実質賃金の上昇率を押し下げる 2%物価安定目標の達成に固執して量的・質的金融緩和を継続することの是非

藤巻健太君(維新)

- (1) 今回のサッカーワールドカップを契機としたＪリーグの振興
 - ア Ｊリーグに関する経済効果及び税収
 - イ 今後のＪリーグ振興の方針
 - ウ 若手育成型のＪリーグを目指すべきとの考え方に対する政府の見解
 - エ 成人前の選手のＪリーグ出場への支援を含めた総合的な若手選手の育成方針
- (2) 外国為替相場
 - ア 最近の為替相場の円安・円高双方向の急激な変動に対する大臣の見解
 - イ 円高方向への急激な為替変動を受けて、ドル買い・円売りの為替介入をする可能性の有無
- (3) 日銀の財務状況
 - ア 金利が上昇すると保有国債に大きな評価損が発生する日銀の財務の健全性に対する日銀総裁の見解
 - イ 保有国債の評価方法が償却原価法であることをもって財務状況に問題はないとする日銀の説明の妥当性
 - ウ 日銀の財務の健全性を評価するのは市場であることを考慮すると、金利上昇による日銀の信用の毀損が円の信認の毀損につながる事態への懸念
 - エ 他の中央銀行と比較した日銀の金利上昇に対する財務の脆弱性についての日銀総裁の認識

足立康史君(維新)

- マクロ経済政策の観点からの消費税のインボイス制度導入への対応
- ア インボイス制度導入による事実上の課税ベースの拡大が結果的に増税をもたらすとの認識の当否
 - イ 自然増収ではない消費税増収を伴うインボイス制度導入を来年10月のタイミングで行うことのマクロ経済政策の観点からの妥当性
 - ウ インボイス制度導入に伴う経過措置や支援措置に加えて現在与党税制調査会で議論されている激変緩和措置等がイの消費税増収を相殺することの確認
 - エ インボイス制度導入は予定通り実施した上で、マクロ経済への影響の観点からイの消費税増収への対応を別途議論する必要性

前原誠司君(国民)

- (1) 財源の問題
 - ア 外国為替資金特別会計（外為特会）の一部を基金化し、外貨準備の一部を積極的に運用することで一般会計への繰入れを増額するという提案に対する大臣の見解
 - イ 現行の外為特会が保有する外貨資産の運用において、流動性・安全性だけでなく収益性の追求も肯定されるか否かの確認
 - ウ 財政の信認を確保するためにも流動性・安全性を確保した上で収益性を追求することの是非についての大臣の認識
- (2) 償還期限のない日銀保有ETFの出口戦略について黒田日銀総裁が任期中に何らかの方針を示す必要性

田村貴昭君(共産)

- (1) 防衛費の財源
 - ア 防衛関係予算増額の財源を歳出改革で賄う場合、社会保障関係予算等が大幅に減額される可能

性

イ 気象庁の緊急速報メールが廃止されるが、災害から国民の命を守る予算を削減してまで防衛関連予算を拡充することへの懸念

ウ 財務省が防衛予算を建設国債やつなぎ国債の発行で賄う方針であるのかの確認

(2) 消費税のインボイス制度

ア インボイス発行事業者となるための登録申請期限における原則と例外の確認

イ 期限までに申請できなかった場合に記載を要する「困難な事情」の内容及び具体的な証明の要否

ウ 免税事業者が来年10月の同制度開始直前に事業者登録し、簡易課税制度を選択した場合の簡易課税制度適用開始時期

エ 同制度導入による事業者の取引への影響を検証する必要性についての大臣の見解

オ 現在、政府・与党内で検討されているとされる同制度導入に際しての小規模事業者への負担軽減措置等を設けるのであれば、同制度の導入そのものを中止すべきとの意見に対する大臣の見解